

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	4-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,000,000		その他団体補助金	3,000,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	3,000,000				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する		市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	市民まつりを開催(9月)		市民まつりを開催(9月)	

指標	内容			目標	H30実績
	市民まつりへの参加人数	総計	R2	30,000人	22,550人
		KPI	R2		
		独自			
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域のつながりを図り、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す			連帯感が強まり郷土意識の醸成が図られた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	郷土意識の向上と地域のつながり	実行委員会の主催による市民まつりを実施する
	結果	市内、各種団体による模擬店の出店や、市内在住・在職・在勤者による舞台出演を中心に市民まつりを実施した	実行委員会に対して補助金を交付し、市民まつり事業の安定運営に寄与した

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			その他団体補助金	2,500,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	2,500,000			
合計	2,500,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う	コミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する(前年度の10月) 大阪府より採択通知(当該年度の4月)後、事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> 採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(10月中旬) 来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月中旬)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	応募件数	独自	H30	1件以上	1件
	人権行政の視点	備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する			地域住民により自主的なコミュニティ活動が充実した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動の充実・強化 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 	備品等の整備
	結果	地域交流が活発化	住民同士の交流や、地域への思いと理解を深めた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,000,000		その他団体補助金	1,000,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	1,000,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	四条、住道、南郷地区のだんじりが集結する	四条、住道地区のだんじりがそれぞれ一か所に集結する(10月中旬) 今年度、南郷地区は集結せず

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	補助対象数	独自	H30	3 実行委員会	2 実行委員会
	人権行政の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る			郷土愛や地域のつながりが深まった

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深める
	結果	南郷地区の集結が叶わなかったものの、集結に向けて、主体的に参加・協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた	集結した地区の実行委員会に対して補助金を交付し、だんじりの伝統文化継承に寄与した

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,744,044		事務業務委託料 使用料及び賃借料	2,397,324 7,720
	国補助				
	府補助	661,000			
	市債				
	その他				
合計	2,405,044				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画		
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動の推進。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す		市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し、提案公募型委託事業を行う NPO 法人の運営に関する研修会を開催		
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続き 		提案公募型委託事業公募(H30 3月下旬~4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬) 成果報告会及び事業説明会(H31 3月下旬)		

指標	内容			目標	H30実績
	大東市に所在地を置くNPO 法人数	総計	R2	40 法人	36 法人
		KPI	R2		
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	H30	20 団体	13 団体
	人権行政の視点	多様な権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作り貢献している			様々な目的を持つ市民団体と委託契約を結び市民協働を推進した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な公益活動を促す 市民と行政との協働を推進 	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる
結果	市民の主体的な公益活動を促し、市民協働のまちづくりを推進することができた	市民活動団体等の専門性を活かした委託事業を行うことにより、地域課題の解決及び地域の活性化につなげた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	9,095,746		その他団体補助金	9,095,746
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	9,095,746			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治の推進を図っていく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	各自治区市民会議創設 51 自治区市民会議の運営 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施

指標	内容			目標	H30実績
	全世代地域市民会議の創設数	総計	R2	51 自治区	33 自治区
		KPI	R2		
		独自			
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる			市民協働を目的とした住民自治の推進を図ることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討する
	結果	設立された市民会議では、地域住民が主体となり地域課題の解決に取り組み住民自治の醸成につながった	市民会議を設立された地区において、それぞれの地域課題を検討し、解決に向けて取り組んでもらった

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	1-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	5,965,800		事務業務委託料	6,004,800
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	39,000			
合計	6,004,800				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	委託業者の選定(3月) ・受講生募集 (4月) ・入学式 (5月) ・受講期間 (6月～1月) ・卒業式 (2月)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	受講生の累積人数	独自	R2	275人	124人
	人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる		学習意欲や交流意欲が向上され、生きがいの場となる	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する	・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる
	結果	学習意欲・交流意欲の向上	卒業生は引き続きボランティア活動等へ参加されており、シニア層の生きがい充実や、活躍の場の提供ができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	民生総務費
		総計	1-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	6,738,573	非常勤職員報酬	7,539,346
	国補助		費用弁償	132,280
	府補助	1,548,724	消耗品費	279,812
	市債		通信運搬費(費用)	101,419
	その他		事務業務委託料	204,000
	合計	8,287,297	使用料及び賃借料	22,840
		その他負担金	7,600	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	消費者被害救済のため相談窓口を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口の機能を充実し、防犯委員会等と連携し地域の消費者対策の強化を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員会等の地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施 ・講演会の実施(7月)

指標	内容	目標	H30実績
	消費者相談件数	総計 R2 1,000件	927件
		KPI R2	
		独自	
	人権行政の視点	消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献	消費者被害の減少につながった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る</p> <p>結果</p> <p>複雑かつ高度化する消費生活に関する相談が増加する中、研修等により相談員のスキルアップを図った</p>	<p>啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止</p> <p>消費トラブル等に関する正しい知識を講座等で実施し、被害の未然防止に努めた</p>

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,718,781		光熱水費	44,189
	国補助			施設修繕料(費用)	885,600
	府補助			事務業務委託料	2,786,400
	市債			使用料及び賃借料	2,592
	その他				
	合計	3,718,781			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	多機能型カメラを活用した見守りシステムの維持管理	・利用に向けた周知・広報
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	児童の利用者の増加及び高齢者等への利用促進	・小学校新一年生の入学説明会時に案内を配布し、4～5月は無料期間を設定 ・無料で登録者には小学校から災害時等の一斉メール送信にも活用

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	市立小学生の利用者数の割合	独自	H30	10%	7.61%
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する			児童の通学路において安全性が高まった

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援
	結果	多機能型カメラを活用した見守りシステムで、児童の通学路を重点に事業を実施した	低学年を中心に利用が広がり、子供たちの安全で安心な通学に寄与できた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	防犯カメラ設置補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,694,000		その他団体補助金	2,694,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	2,694,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	安全で住みよい地域社会の実現に向け、自治会が設置する防犯カメラの設置経費の一部を補助し、設置の促進を図る	補助限度額等の見直しを考慮して事業の継続
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	防犯カメラ設置にかかる費用の2分の1(1台あたり10万円が限度額)の補助を1自治会等に3台を限度に行う	補助金の申請受付・補助金交付事務

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	防犯カメラ補助台数(年間)	独自	H30	20台	27台
	人権行政の視点	市民が地域で安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりに寄与する			人的活動による地域つながりと防犯意識が高まった

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	防犯カメラを設置することにより犯罪の防止や事件の早期解決へ貢献する	自治会等に費用の2分の1の補助をすることにより、自治会等が必要と考える箇所に適切に配置できる
結果	自治会が必要とする場所に防犯カメラを設置補助したことで、安全で安心な暮らしの一助となった	目標台数を上回り、自治会等の需要に応えることができた	

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,278,416		消耗品費	43,004
	国補助			印刷製本費	648,432
	府補助			事務業務委託料	440,000
	市債			使用料及び賃借料	10,980
	その他			個人補助金	136,000
	合計	1,278,416			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	平成28年度～令和7年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する	・大東シニア総合大学環境学部第11期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	重点プロジェクトの推進(H28～R2) 中間見直し(R2) 中間見直し後の計画の推進(R3～7)	大東シニア総合大学環境学部第11期生の運営 (予算は自治推進室) ・平成30年度版環境白書「だいたうの環境」の作成 ・平成30年度版副読本「大東のかんきょう」の作成 ・小学校における環境教育の実施

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	出前講座・環境教室の参加人数(年間)	独自	R2	120人	218人
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する			環境教育を実施したことで意識の向上が図れた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり	・地域における環境リーダーの育成 ・幼少の頃からの環境教育の実施
	結果	市民団体や事業所、NPO団体等と連携しながら継続的に事業を実施できた	シニア大学環境学部より10名が卒業し、継続的に地域で活躍している。学生と連携して小学校で環境教室を開催した。小学生向けの環境副読本を作成した

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,506,193		消耗品費	36,997
	国補助	8,915,000		事務業務委託料	9,522,516
	府補助			使用料及び賃借料	8,680
	市債			庁用器具購入費	13,000
	その他	150,000		個人補助金	990,000
	合計	10,571,193			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む	エコ研修の開催。打ち水等を市民団体と協働で実施する。地球温暖化対策実行計画の改定を行いカーボンマネジメント強化の体制づくりに取り組む
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	第3期大東市地球温暖化対策実行計画を推進するとともに、政府の「地球温暖化対策基本計画」の目標に沿って新たに第4期大東市地球温暖化対策実行計画改定作業を行う	5月にカーボンマネジメント強化事業への応募申請を行い、7月以降温暖化対策実行計画(事務事業編)の本格的な改定作業を進めていく 10月エネファーム補助金実施 9月～翌年2月にかけて当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	庁内の温室効果ガス排出量削減率	独自	H30	6%	(H29実績)11.61%
	人権行政の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうおいのある豊かな生活環境の確保を推進する		環境を守る意識の向上が図れるとともに温暖化防止に寄与できた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上
	結果	施設の省エネ診断を実施し、第4期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した	だいとうエコアクションプランを作成し、5月に開催した職員向けエコ研修会では60名のエコ責任者・エコ推進員が参加し、省エネに関する啓発を行った

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費
		総計	3-4-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	14,411,564		報償金	9,002,352
	国補助			印刷製本費	19,980
	府補助			事務業務委託料	5,305,440
	市債			個人補助金	83,792
	その他				
	合計	14,411,564			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化	再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業・生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業・庁内分別収集
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和2年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする	7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	資源化率	独自	R2	28%	(H29実績)13.9%
	人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める			役割・責任の認識が高まってきている

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充など。事業系ごみについては、指導や啓発
	結果	最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある	・ごみ総収集量・・・35,844t ・生ごみ処理機等設置補助事業・・・電動式8世帯 ・再生資源集団回収奨励金交付事業・・・回収量2,618t

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	19,663,659	臨時職員給	11,427,983
国補助		消耗品費	1,947,549	
府補助		印刷製本費	68,500	
市債		光熱水費	36,924	
その他		事務業務委託料	4,497,623	
合計	19,663,659	使用料及び賃借料	1,685,080	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める。「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る	
内容	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 地域美化一斉清掃及び「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2018」の実施 マナー推進員及び市職員による「マナー条例」の啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施する 「環境月間」となる6月に「だいたいクリーンウォーク&環境フェア 2018」を実施するとともに、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する 「マナー条例」の啓発活動を定期的実施する

指標	内容	目標	H30実績
		総計	R2
	KPI	R2	
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自 H30	100団体 84団体
	人権行政の視点	それぞれの取り組みにおいて、男女共同参画を意識して推進していく	男女ともに美化活動に取り組むことで協働参画意識の高揚が図れた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり 「マナー条例」の市民への浸透
結果	<ul style="list-style-type: none"> 美化意識及び地域への参画意識向上に寄与した 「マナー条例」の市民への浸透に寄与した 	<ul style="list-style-type: none"> 美化意識及び地域への参画意識向上の契機となった 環境イベント等を活用し「マナー条例」に関する啓発活動を継続的に行った

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部) (課)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,462,692	消耗品費	107,029
	国補助		物品修繕料	220,289
	府補助		手数料(費用)	106,700
	市債		その他保険料	63,090
	その他		事務業務委託料	1,225,584
	合計	2,462,692	使用料及び賃借料	240,000
		その他負担金	500,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域 4市で広域的に実施	河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェ クトの開催
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	恩智川流域美化協定の更新(H30) 恩智川流域美化協定の取組み効果検証 (R1)	・河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年12回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(11月)

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
		KPI R2		
	市内河川、水路のCOD改善値	独自 H30	5mg/L 未満	6.9mg/L
	人権行政の視点	水環境の改善は、快適で潤いのある 豊かな生活環境の向上につながる	清掃活動により水辺環 境が改善し、また、人々 の関心が高まった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 水環境の改善	河川の水質改善及び河川美化の啓発
結果	恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域 (大東市・東大阪市・八尾市・柏原市)で広 域的かつ継続的に実施した	ボートによる河川清掃を年間を通して、実施すること により、水辺環境を改善し、人々の河川への関心を 向上させた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,344,104	報償金	600
	国補助		費用弁償	29,180
	府補助	366,000	消耗品費	51,932
	市債		印刷製本費	602,962
	その他		手数料(費用)	38,920
	合計	1,710,104	事務業務委託料	277,560
			使用料及び賃借料	131,690
		庁用器具購入費	77,760	
		その他負担金	499,500	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	人権パネル展、地域集会、人権コンサート、人権啓発冊子の作成	人権パネル展、地域集会、人権コンサート、人権啓発冊子の作成
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展:5月1日～4日 ・地域集会 :7月～H31年3月 ・人権コンサート:H31年3月9日 ・人権啓発冊子の作成:H31年3月

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
		KPI R2		
	入場者(参加者)数	独自 R2	3,500人	2,705人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う		市民が人権問題を自身のこととらえ、人権啓発を推進する人材になるきっかけとなった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民啓発、人権意識の高揚</p> <p>結果</p> <p>部落差別、性的少数者に対する差別、障害者差別、民族差別など、様々な人権問題が存在する。引き続き市民が人権問題を考える機会を創出し、人権啓発を推進する</p>	<p>市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る</p> <p>人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民全体の人権啓発を行った。結果、多くの市民の人権意識を高め、人権尊重のまちづくりの推進が図られた</p>

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,440,132	報償金	180,000
国補助		消耗品費	208,900	
府補助	653,000	印刷製本費	181,472	
市債		手数料(費用)	294,840	
その他		事務業務委託料	1,330,000	
合計	3,093,132	使用料及び賃借料	401,120	
		庁用器具購入費	496,800	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	憲法週間記念のつどい 人権週間記念のつどい 人権週間街頭啓発	憲法週間記念のつどい 人権週間記念のつどい 人権週間街頭啓発
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施	憲法週間記念のつどい : 5月11日 人権週間街頭啓発 : 11月30日 人権週間記念のつどい : 12月7日

指標	内容			目標	H30実績
	人権啓発事業参加者数	総計	R2	2,200人	1,136人
		KPI	R2		
		独自			
	人権行政の視点	広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する			多くの市民が参加し、人権問題について考える機会となった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 市民啓発、人権意識の高揚	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する
結果	日本国憲法が掲げる基本理念のひとつである基本的人権の尊重の精神を普及するため、引き続き多くの市民の参加を促すことができる事業を実施していく必要がある	人権啓発ネットワーク大東と協働することにより、住民ニーズに即した企画を行うことができた。それにより多くの市民が参加し、人権意識を高め、人権問題の正しい理解及び認識に繋がる機会となった

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	511,000	報償金	6,000
	国補助		普通旅費	35,200
	府補助		消耗品費	43,250
	市債		印刷製本費	63,030
	その他		使用料及び賃借料	303,620
	合計	511,100	その他負担金	60,000

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	非核平和に関する事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー : 8月1日 ヒロシマ記者事業 : 8月5日～6日 親と子で平和を考えるつどい : 9月29日

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
		KPI R2	
	入場者(参加者)数	独自 R2 300人	265人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する	次世代に戦争の悲惨さと、平和の尊さを発信することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>非核平和の意識に普及・啓発</p> <p>結果</p> <p>非核平和都市宣言を行っている自治体として、あらゆる国の戦争と核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、非核平和に関する事業を展開し続ける必要がある</p>	<p>非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する</p> <p>戦争体験者が少なくなる中、多くの市民、特に親子に、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えてもらう機会になった</p>

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	472,060		報償金	240,000
	国補助			使用料及び賃借料	232,060
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	472,060			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:6月22日、11月16日 市民講座:10月17日、24日、31日 11月7日、14日 人権啓発指導者養成講座:H31年1月23日 1月30日、2月6日

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	入場者(参加者)数	独自	R2	300人	322人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る			人権問題を自身のこととしてとらえる機会を作ることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る
結果	参加者数が増加し、市民啓発は進んでいる。しかし、いまだなお様々な人権問題が残っており、引き続き人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る必要がある	人権啓発ネットワーク大東との協働により、事業への参加者が増え、市民全体の人権啓発が盛んになった	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,577,535	非常勤職員報酬	373,500
	国補助		報償金	231,000
	府補助		普通旅費	8,880
	市債		消耗品費	47,611
	その他		印刷製本費	152,604
	合計	2,577,535	事務業務委託料	1,485,000
			使用料及び賃借料	278,940

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施	第4次男女共同参画社会行動計画策定、男女共同参画映画会、カラフルフェスタ、男女共同参画推進講座、男女共同参画人材養成講座
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・第4次男女共同参画社会行動計画の策定(H30) ・男女共同参画推進のための各種事業の実施(H30～R6)	・男女共同参画社会行動計画策定に係る審議会等の開催(5月～1月) ・男女共同参画映画会(7月22日) ・男女共同参画人材養成講座(H31.1) ・カラフルフェスタ(11月18日) ・男女共同参画推進講座(①H30.12)(②H31.3)

指標	内容			目標	H30実績
	市民の性別役割分担意識率	総計	R2	25.0%(女性・男性とも)	調査未実施
		KPI	R2		
	カラフルフェスタ及び男女共同参画映画会の参加者数	独自	R2	550人	716人
	人権行政の視点	男女共同参画意識の浸透を図る			男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>男女共同参画社会の実現をめざす</p> <p>結果</p> <p>第4次大東市男女共同参画社会行動計画を策定し、2019年度から10年間における男女共同参画社会推進のための基本方針や重点施策を定めた</p>	<p>男女共同参画意識の啓発、情報・学習機会の提供を行う</p> <p>各種事業においては、多くの市民が参加し、男女共同参画について考える機会となった</p>

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-4-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,201,506		非常勤職員報酬	15,000
	国補助			事務業務委託料	24,720,000
	府補助	8,533,494			
	市債				
	その他				
	合計	24,735,000			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施	特定非営利活動法人ほうじょう・特定非営利活動法人大東野崎人権協会へ委託 ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施 ・R1年度から(3年間)の委託事業者を公募型プロポーザル方式にて選定

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	相談件数	独自	R2	2,000件	811件
	人権行政の視点	相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う			相談者の人権の保護につながる解決ができるよう助言・支援を行った

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援及び福祉の向上を図るため
	結果	相談者が抱える生活上の様々な問題について、専門知識を持つ相談員や関係機関との連携を含めた適切な対応により問題解決につなげることができた	相談員や関係機関との連携や問題解決の為の協議を通じて、住民の生活面での自立、福祉における問題提起につながった

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	40,453,000		事務業務委託料 その他団体補助金	2,167,000
	国補助				47,378,000
	府補助	9,092,000			
	市債				
	その他				
合計	49,545,000				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う		社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 		<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金(10月)、歳末助け合い運動(12月) ・献血(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・お茶のみ休憩所の運営(通年) ・ボランティアセンターの運営(通年) 	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	H30	500人	308人
	人権行政の視点	市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う		市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもとで事業展開ができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う
結果		福祉活動への意識向上	福祉活動への理解を深めた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	23,315,000		事務業務委託料	45,900,000
	国補助				
	府補助	22,585,000			
	市債				
	その他				
合計	45,900,000				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画		
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する		地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う		
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 		コミュニティソーシャルワーカー協議会(月に1回)		

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	独自	H30	8箇所	8箇所
	人権行政の視点	相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う		相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりが行えた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う
結果		地域の要援護者等の支援基盤の構築向上	支援者へ最適なつなぎ等が行えた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-4-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	8,692,859		臨時職員給	2,056,610
	国補助	19,695,952		消耗品費	59,975
	府補助			事務業務委託料	24,411,376
	市債			その他扶助費	248,100
	その他			国に対する償還金	1,612,750
	合計	28,388,811			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等を行う	業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施(随時) ・住居確保給付金の支給(随時) ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) ・大東市総合就労支援事業の実施(随時) ・家計相談支援事業の実施(随時) 	生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業及び大東市総合就労支援事業の報告会(随時)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	就職率(初回相談から3か月以内)	独自	H30	60%	85.0%
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる			自立を促進させることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充及び大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成
	結果	支援体制構築の向上	生活困窮者からの相談に応じ、就労や住居確保など、それぞれのニーズに応じた支援ができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域福祉計画作成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,049,800		非常勤職員報酬 事務業務委託料	386,500 4,973,300
	国補助				
	府補助	1,310,000			
	市債				
	その他				
	合計	5,359,800			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	地域福祉計画【第3期】が平成30年度で計画期間が終了するため、地域福祉計画【第4期】を策定する	地域福祉計画【第3期】の基本理念を引き継ぎ、地域の人と行政が一体となり、総合的に福祉施策を推進していくため、地域福祉計画【第4期】を策定する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	地域福祉計画は社会福祉法第107条に基づくもので、5年を1期とし、社会情勢の変化等に対応して、見直しや改訂を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議の開催(4回) ・策定委員会の開催(2回) ・市民意識調査の実施 ・事業所・市民活動団体アンケートの実施 ・パブリックコメントの実施

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	計画の策定率	独自	H30	100%	100%
	人権行政の視点	地域福祉の向上を計画的に推進する。また計画の策定作業は市民の参加・参画により推進する			市民や各種団体などの代表者の参画を得て、計画の策定を行えた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域福祉を推進する	地域福祉計画の基本理念を実現するため、3つの基本的な視点を持ち、地域福祉の施策と目標を定める
	結果	第4期の基本理念と3つの基本的な視点を設定し、総合的に地域福祉を推進する地域福祉計画【第4期】を策定した	市民会議、市民意識調査、事業所へのアンケート及びヒアリング調査による市民の意見を反映と第3期計画の検証により、目標と施策を具体化できた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	148,534,454	非常勤職員報酬	1,617,000
国補助	61,876,000	臨時職員給	2,921,352	
府補助	30,890,000	報償金	2,677,500	
市債		費用弁償	12,240	
その他		消耗品費	13,110	
合計	241,300,454	印刷製本費	213,800	
		通信運搬費(費用)	577,274	
		手数料(費用)	1,447,820	
		その他保険料	29,400	
		事務業務委託料	194,370,628	
		使用料及び賃借料	716,220	
		その他負担金	2,000	
		障害者地域生活支援費・必須	36,402,110	
		障害者地域生活支援費	300,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	障害者(児)が身近な地域に必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者(児)の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
平成18年10月～障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)に基づき、障害者地域生活支援事業を実施 市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施している	相談支援や移動支援等の各事業を実施する 平成30年度中に、地域生活支援拠点として、緊急時の受け入れや体制の整備を行う	

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
		KPI R2	
	移動支援事業 実利用者数	独自 H30 389人	366人
人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する
結果	障害者(児)が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた支援を行った	障害者(児)の外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者福祉ショップ運営事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,176,000		事務業務委託料	1,176,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	1,176,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップの設置についての事業を委託する	本市の障害福祉事業所で作られた製品製作・受託販売等を行い、就労場所を提供する。事業の充実を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	福祉ショップの設置および運営の業務委託	福祉ショップのあり方について、検討を行う

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	のべ利用者数	独自	H30	3,000人	3,893人
	人権行政の視点	障害者に対し就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与する			障害者の自立と社会参加促進に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者の自立及び社会参加の促進を図る	障害者が作った“美味しい”、“オリジナル”製品をより多くの方へのアピールを行う
結果		福祉店舗の開設により、障害者の自立及び社会参加の促進を図れた	常設の福祉店舗で自主製品製作・受託販売を行い、多くの方に福祉店舗をご利用いただいた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	636,855,113	消耗品費	36,800
国補助	1,262,029,533	手数料(費用)	2,642,960	
府補助	628,664,030	事務業務委託料	77,760	
市債		障害福祉サービス給付費	2,369,111,355	
その他		自立支援医療費	107,976,932	
合計	2,527,548,676	補装具費	31,000,997	
		国に対する償還金	15,860,908	
		府に対する償還金	840,964	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施 ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく	障害者総合支援法に基づく給付等の実施(4月～)

指標	内容	目標	H30実績
		総計 R2	
		KPI R2	
	実支給決定者数	独自 H30 1,027人	996人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上を目指す	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・障害者(児)の自立生活の促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげるため
結果	障害者(児)の実情に適したサービスを提供し、地域社会での自立生活を促進した	障害者(児)の生活の質が向上し、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	95,500	報償金	30,000
	国補助	89,000	費用弁償	1,720
	府補助		消耗品費	44,280
	市債		事務業務委託料	13,500
	その他		国に対する償還金	95,000
	合計	184,500		

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月 障害者虐待防止法施行により、大東市障害者虐待防止センターを設置 平成25年8月 公益社団法人 大阪聴力障害者協会に基幹相談支援センターを委託し、事業の中に障害者虐待防止センターを位置づける 	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議開催(年1回) 実務者会議開催(年4回) 虐待発生時におけるコア会議開催や対応(随時) 啓発リーフレットの配布

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	通報受理件数	独自	H30	40件	36件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、市民的権利を擁護する			障害者虐待を防止し、市民的権利を擁護することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす</p> <p>結果</p> <p>障害者が、身近な地域で安心して暮らすことができるよう、虐待相談体支援体制の充実を図った</p>	<p>障害者虐待防止センターにおいて24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る</p> <p>関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた</p>

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	953,700		事務業務委託料	953,700
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	953,700			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業が新設されたことより、リニューアルして実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホーム等の設置促進を図るため運営法人の申請に基づき補助金を交付する	【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H30	10人	3人
	人権行政の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする			障害者の安心できる自立生活に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現	・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保
結果		障害者の就労定着と住まいの場の確保に取り組み、地域社会での自立に向けて支援した	国制度の創設により、目標数値よりは減算したものの、支援員の派遣等により就労定着が図れた。グループホーム等の補助金申請はあったが、開設に至らなかった

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	233,000		印刷製本費	192,000
	国補助	81,000		事務業務委託料	162,000
	府補助	40,000			
	市債				
	その他				
	合計	354,000			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす		大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	平成 27 年 11 月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成 29 年 3 月 大東市手話施策推進方針策定 平成 29 年 4 月～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する		・手話に関するパンフレットを作成し、幅広く周知、啓発に取り組む ・手話ステップアップ講座を開催し、従来の手話講習会と併せて体系的に人材を育成する	

指標	内容			目標	H30実績
			総計	R2	
			KPI	R2	
	手話通訳者派遣回数		独自	H30	690回
人権行政の視点		・誰もが暮らしやすい社会の構築 ・ろう者の社会参加促進に寄与		手話を必要とするろう者の社会参加促進に寄与した	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う
結果		コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った	市職員対象の手話研修や、手話ハンドブック(ルビ版)の配布により、ろう者や手話に対する啓発及び理解促進を推進した

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,030,428		印刷製本費	499,980
	国補助			事務業務委託料	10,020,348
	府補助	500,000		個人補助金	6,010,100
	市債				
	その他				
	合計	16,530,428			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	5月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	《子育てガイドブック》 ・10月 子育てガイドブックの発行 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付及び発送(随時)

指標	内容			目標	H30実績
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60	(H29実績)1.296
		KPI	R2		
	スマイルサポート券交付率	独自	H32	100%	96%
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める
	結果	子育て環境の改善	子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用拡大が進んだ

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,265,000		施設整備補助金 [繰越明許]	151,598,000
	国補助	220,969,000		施設整備補助金	100,390,000
	府補助				
	市債	15,600,000			
	その他	11,154,000			
	合計	251,988,000			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の理由により施設の改修・増築等を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H30～)		整備施設：四条保育園、泉保育園、朋来幼稚園 ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・工事着工(6月) ※四条、泉は2か年事業の2年目	

指標	内容			目標	H30実績
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人	0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	R2	0人	0人
		独自			
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る
	結果	子育て環境の改善	民間保育園の大規模改修等に対して補助金を交付することで、民間保育園の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	5,220,118	非常勤職員報酬	11,854,327
国補助	6,096,000	臨時職員給	914,700	
府補助	5,698,000	報償金	570,000	
市債		費用弁償	153,880	
その他		普通旅費	18,500	
合計	17,014,118	消耗品費	455,681	
		印刷製本費	78,246	
		賄材料費	231,371	
		通信運搬費(費用)	316,932	
		事務業務委託料	1,555,553	
		使用料及び賃借料	608,928	
		庁用器具購入費	67,000	
		国に対する償還金	189,000	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 支援拠点の設置準備 実務者・機関のスキルアップ連携強化 要保護児童等・親に対する支援充実 	同左
内容	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> 支援拠点設置(平成30年8月) 代表者会議(7月)・進行管理(7,11,3月) 啓発事業(11月)・研修会(年2回) 親支援プログラム(9月~2月) 就学児童エンパワメント事業(長期休暇) にこにこ子育て訪問事業(年間) 	同左

指標	内容	目標	H30実績
		総計	R2
	KPI	R2	
	児童虐待の改善率	独自 R2	70% 49.5%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる	訪問で保護者に啓発し、今後も啓発に努める

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止
結果	今後も継続して子どもと家庭の福祉向上を図るよう努める	啓発事業や関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっている

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	広域的保育所等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,454,500		事務業務委託料	7,341,600
	国補助	3,670,000			
	府補助				
	市債				
	その他	217,100			
	合計	7,341,600			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	バス送迎の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込の受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時)

指標	内容			目標	H30実績
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人	0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	R2	0人	0人
	送迎バスの利用者数	独自	R1	15人	6人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す
結果		子育て環境の改善	一定の利用を維持している状況であり、今後も事業周知を進め、利用者拡大に努める

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	104,468		事務業務委託料	207,468
	国補助	103,000			
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	207,468				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画		
	0歳児～2歳児の3号認定区分における待機児童解消を目的とした、地域型保育施設の設置促進を図る		地域型保育及び利用者支援事業に従事する子育て支援員の研修を実施する		
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール		
	子育て支援員研修の実施		子育て支援員研修の実施(随時)		

指標	内容				目標	H30実績
	保育所待機児童数(年度当初)		総計	R2	0人	0人
	保育所待機児童数(年度当初)		KPI	R2	0人	0人
			独自			
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育利用枠の拡大による待機児童の減少を目指す
結果	子育て環境の改善	支援員研修の実施により、保育所等で働く人材の拡大につなげることができた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)	
	一般財源	1,931,000		その他団体補助金 国に対する償還金	5,022,000
	国補助	3,352,000			261,000
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	5,283,000			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る		国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	補助事業の実施		4月 利用申込受付(第一次募集) 10月 利用申込受付(第二次募集)	

指標	内容			目標	H30実績
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人	0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	R2	0人	0人
	補助事業の利用者数	独自	H30	5人	13人
	人権行政の視点			安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す	
結果	子育て環境の改善		民間保育施設8か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用につなげることができた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			その他団体補助金	882,000
	国補助				
	府補助	882,000			
	市債				
	その他				
合計	882,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	・事業者の募集 ・補助事業の実施
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	補助事業の実施	事業者募集 4月 事業者決定 5月 補助金概算払 10月 実績報告 平成31年4月 補助金精算 令和元年5月

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	事業者数	独自	H30	5社	3団体
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる			子どもが地域で安心して過ごせる環境を整えたと考え

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者及び事業者の拡大を進める
結果		子育て環境の改善	市内3団体に対して活動を支援することで、子どもの居場所作りの支援につなげることができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,185,586	臨時職員給	4,094,216
国補助	3,100,000	報償金	10,000	
府補助	2,143,000	費用弁償	9,560	
市債		消耗品費	41,050	
その他		事務業務委託料	94,500	
		新設改良工事請負費(国)	714,960	
合計	6,428,586	庁内器具購入費	1,464,300	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援員を配置する	基本型、母子保健型の利用者支援員を配置し、子育て世代包括支援センター事業を開始する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	子育て世代包括支援センター事業を実施	実施要綱の制定、利用者支援員の確保 4月～5月 利用者支援員研修の実施 5月～6月 子育て世代包括支援センター事業の開始 8月

指標	内容	目標	H30実績
	大東市における合計特殊出生率	総計 R2 1.60	(H29実績)1.296
		KPI R2	
		独自	
	人権行政の視点	子育て家庭と行政サービス等を繋ぐ体制を構築する事で、児童を取り巻く環境の向上に寄与する	子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める
結果	子ども・子育てに関する切れ目のない支援を行う拠点を開設し、周知を進めることができた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	1-4-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,068,336		事務業務委託料	4,273,344
	国補助	3,205,008			
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	4,273,344				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援事業を行う	ひとり親家庭の相談の中で就労支援を実施
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	ひとり親家庭等就労支援事業を実施	ひとり親家庭等就労支援事業を総合就労支援事業と一体的に実施(随時) 4月:窓口での案内 7月:現況届受付時に利用促進とパンフレットを配布 8月:広報だいにとうに掲載

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	就職率	独自	H30	60%	98%
	人権行政の視点	ひとり親家庭等の保護者の経済的な自立を促進する			丁寧な相談支援を行うことで、自立促進に方向付けができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	ひとり親等が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成
結果	個別の相談支援を行い、面接前指導や、同行面接などの支援により高い就職率を実現できた	ひとり親家庭等の安定した生活、自立につながる取組ができた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	病児保育等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	4,786,000		施設整備補助金	14,358,000
	国補助	4,786,000			
	府補助	4,786,000			
	市債				
	その他				
	合計	14,358,000			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	病児保育のニーズに対応するため、必要なサービス提供枠を確保する		市内に病児保育施設を新設し、あすなろ病児保育室と合わせ、2か所のサービス提供体制を構築する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	補助事業の実施		4月 交付金協議申込 5月 交付金内示 6月 施設整備実施 12月 病児保育施設開設	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	病児保育利用者数(年間)	独自	R2	1,500人	617人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る
結果	今後も継続して事業を行い、子育てしやすいまちの実現に努める	市内2か所の病児保育施設開設により、働く保護者の多様な保育ニーズに対応することで、快適な保育環境を確保した	

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,990,440		事務業務委託料	1,990,440
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	1,990,440				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	第2期大東市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、保育の必要量の把握のためにニーズ調査を実施する	・事業者の募集・選定 ・計画策定に向けたニーズ調査の実施
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	計画策定に向けたニーズ調査の実施	事業者募集 8月 事業者決定 9月 アンケート配布 12月 アンケート集計 1～3月

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	アンケート回収率	独自	H30	50%	47.59%
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備に向けた事業計画策定準備を行った

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育ニーズに合致した第2期事業計画を策定する
結果	子育て環境の改善	ニーズ調査を実施し、多様化する保育ニーズを把握することができた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,111,608	臨時職員給	2,873,620
	国補助	1,056,000	消耗品費	119,600
	府補助	1,003,000	物品修繕料	3,780
	市債		図書購入費	13,608
	その他		国に対する償還金	160,000
	合計	3,170,608		

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	全ての家庭を訪問し、児童虐待の早期発見に努める	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ・支援方針の検討
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	全ての乳児を対象に家庭訪問実施	H30.1月～H30.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
		KPI R2		
	訪問率	独自 R2	100%	98.6%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する		訪問の中で保護者に啓発することができ、今後も啓発に努める

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 児童虐待の早期発見・未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消
	結果 概ね良好。今後も早期発見に努める	事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関に繋ぐことができている

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-4

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源			施設整備補助金	10,688,000
	国補助	10,688,000			
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	10,688,000				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	第7期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う	第7期大東市総合介護計画内での地域密着型サービスの整備を進める
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	第7期大東市総合介護計画に沿って、公募選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	計画に沿って、事業実施者を公募し、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	整備達成率(第7期計画)	独自	R2	100%	33%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるような環境を整備する		新たな事業所が整備され、地域で生活する環境が促進された	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域密着型サービスの充実	地域における地域密着型サービス等整備事業を推進する
結果	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が開設された	第7期計画初年度において予定の3事業所中、1事業所が整備され、地域における介護保険施設整備が促進された	

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	14,150,000		その他負担金	130,000
	国補助			その他団体補助金	16,000,000
	府補助				
	市債				
	その他	1,980,000			
	合計	16,130,000			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する	拡大する高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実を促進する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・就業開拓提供事業・普及啓発事業 ・独自事業・研修講習会事業・相談事業 ・安全適正就業推進事業・訪問介護事業 ・職業紹介事業・労働者派遣事業	1年を通じて各事業を行った

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	就業率	独自	H30	90%	86.7%
	人権行政の視点	就業は高齢者にとって、生きがいや自立をもたらす、社会参加の機会や生活の向上につながる			生きがいや自立、社会参加の機会や生活向上の一助となった

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	増大する高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる
	結果	高齢者の就労を支援することができた	自立や生きがい、健康や生活の質の向上に寄与した

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(介護保険グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-4

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	326,108		通信運搬費(費用)	1,159,000
	国補助	652,212		事務業務委託料	453,600
	府補助	326,106		使用料及び賃借料	59,740
	市債				
	その他	367,914			
	合計	1,672,340			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化及び介護事業者との連携を図る	利用者への給付費通知書の送付や介護事業者との情報共有を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	・介護給付費通知書の送付 ・事業者連絡会の開催	・介護給付費通知の送付(年2回) ・事業者連絡会の開催(定例会・研修会)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	介護給付費等費用の適正化率	独自	H30	100%	100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送れる			介護保険制度改正に係る研修会を実施することにより介護保険制度の一層理解促進を図ることができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実したサービスを提供する
	結果	一定の成果を今後も堅持し、信頼を高めることに努める	介護給付費の通知を継続することにより、給付内容を分析し、利用者に対し、より効果的なサービスを展開していく必要がある。介護事業者との連携については情報共有の機会を構築することにより、サービスの充実につなげる

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	16,695,333	報償金	50,000
国補助	33,390,667	賞賜金	42,600	
府補助	16,695,333	消耗品費	219,830	
市債		印刷製本費	1,137,024	
その他	66,781,334	手数料(費用)	421,452	
合計	133,562,667	事務業務委託料	20,209,734	
		使用料及び賃借料	101,740	
		その他負担金	102,151,820	
		その他団体補助金	9,228,467	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	地域包括ケアシステムの実現に向け、既存のサービスに加えて多様なサービスを構築し、生活支援体制と介護予防の強化を図る	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を 방지、自立支援を促進する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 ・自立支援のケアマネジメントの構築 ・多様なサービスの構築・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送支援の拡充(通年) ・入浴機能を備えた通いの場の拡充(通年) ・大東元気でまっせ体操活動拠点の増幅(通年)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
	大東元気でまっせ体操継続地区数	KPI	R2	107 団体	119 団体
		独自			
	人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する			地域の助け合い等を促進し、いきいきとした生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制 ・介護予防の強化 ・自立支援の推進 		
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる		介護予防・生活支援サービス等の充実により、要介護状態となることを予防するとともに、社会参加を促進し、自立支援に繋がった		

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	18,693,220	非常勤報酬	77,000
	国補助	37,386,440	報償金	18,750
	府補助	18,693,220	印刷製本費	103,680
	市債		通信運搬費(費用)	558,427
	その他	22,334,754	事務業務委託料	96,303,327
	合計	97,107,634	使用料及び賃借料	46,450

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進	地域課題や住民個々の問題に対して、それに取り組む医療・介護の専門職の対応力を向上させる
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	地域包括ケアシステムの構築 第7期総合介護計画に沿って地域包括支援センターの見直し結果に基づき、新体制の構築の推進	・地域包括支援センターの新体制の具体的な形をつくり、令和元年度に向けた移行準備を行った(通年) ・認知症ケアパスの作成を開始した(通年)

指標	内容	目標	H30実績
	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計 R2 6,200件	10,778件
		KPI R2	
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自 R7 25%	29%
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきと生活に寄与する	社会参加等を促進し、いきいきとした生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域包括ケアシステムの構築
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる	認知症ケアパス作成の他、医師による訪問相談も開始し、支援体制の整備が進んでいる

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,388,941	臨時職員社会保険料	1,944
	国補助	4,777,882	臨時職員給	324,188
	府補助	2,388,941	報償金	93,000
	市債		消耗品費	43,200
	その他	2,854,320	印刷製本費	18,000
	合計	12,410,084	通信運搬費(費用)	33,849
		手数料	11,880	
		事務業務委託料	11,737,043	
		使用料及び賃借料	146,980	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく	高齢者の権利擁護のため成年後見制度の利用支援や地域SOSカード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	通年実施	・地域SOSカード登録訪問を実施した(6月～10月) ・高齢者のための暮らしの情報を更新し、全戸配布した(3月)

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	地域SOSカード登録者数	独自	H30	8,700件	7,923件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動及び人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する		虐待防止研修を実施して人権擁護に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	効果的な事業運営
結果	各事業の推進により概ね利用者の増加がみられた	シルバーハウジング生活援助員派遣事業等において効率的な事業となるよう内容の見直しを行った

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(地域保健・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	203,742		事務業務委託料	1,058,400
	国補助	407,484			
	府補助	203,742			
	市債				
	その他	243,432			
合計	1,058,400				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	自立性の向上や介護負担の軽減を図るため、住宅改修に建築士の助言が必要と判断された場合に1級建築士を派遣する		建築士の派遣回数のべ90回を上限とする	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	市民からの相談受付後、市理学療法士により建築士の助言の必要性を判断のうえ、随時1級建築士を派遣する		住宅改修相談受付後、必要に応じて建築士を派遣する(上限90回)	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	建築士が必要な住宅改修への派遣率	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	適正な住宅改修により、自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる			高齢者の心身の自立が高まり、社会参加を促すアドバイスができた

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	安全・安心な住環境で在宅生活を継続する	住宅改修を適切に行う事で、福祉用具の適正利用、自立した日常生活を送れることが可能となる
結果		住宅改修内容と価格の適正化を図れた	住宅構造の課題把握、改修内容の適正化を図り、住宅改修の啓発を行い、関係者に理解が深まった

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢政策・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(介護保険グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	1,112,600		事務業務委託料	5,705,640
	国補助	2,225,199			
	府補助	1,112,600			
	市債				
	その他	1,255,241			
合計	5,705,640				

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	介護保険の給付実績を活用した分析・検証を行い、適切なサービスの提供と事業者の指導育成を図る	国保連合会で実施する審査支払の結果から、不適切な給付事業者を発見し、介護費用の効率化や事業者への指導育成を図る
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	システムを活用して介護費用の適正化を推進する	7月のシステム導入を目指し、その後、毎月の審査支払結果をもとに分析・検証を行う

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	介護給付適正化を実施する	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	支援の必要な高齢者に適切なサービスを届ける			高齢者に適切なサービスを提供することにより、地域での安心した生活をするための状況等を提供できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 介護給付費の適正化を図る	適切なサービス提供と介護費用の効率化及び事業者の指導育成を推進させる
結果	不適切な介護給付を削減する一方、利用者に対する適切な介護サービスの提供を行い、介護給付費や介護保険料の増大を抑制するとともにサービスの向上を図ることができた	介護給付適正化支援システムにより、国保連合会から提供される給付実績データと本市が国に送信している認定データの矛盾点等を抽出し、ケアプランの点検、福祉用具貸与の調査や給付実績を活用した事業者への指導等を充実させることができるようになった

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	療育訓練費
		総計	1-3-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	3,045,000		施設整備補助金	5,289,000
	国補助				
	府補助	2,244,000			
	市債				
	その他				
合計	5,289,000				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する		年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	広報等による周知 通年実施する		1期:4月 2期:6月 3期:9月 4期:12月	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	2年経過後の在宅率	独自	R2	100%	64.3%
	人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる		当事者及び介護者の負担軽減が図れ、心身の自立につながる事ができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいける	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める
結果	当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減が図れた	住環境改善の改造を行う事によって、障害者の日常生活における自立性、安全性が高まった	

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	78,299,664	報償金	19,500
	国補助	60,000	消耗品費	14,570
	府補助	412,000	印刷製本費	850,407
	市債		通信運搬費(費用)	181,976
	その他	492,300	手数料(費用)	7,375
	合計	79,263,964	事務業務委託料 検診委託料	4,284,216 73,905,920

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗しょう症検診の実施	5がん検診の受診率向上に向けての実施 協会けんぽ健診との5がんセット検診
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール

・個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診	・40歳到達者の無料パスの送付(4月)
・大東市国保特定健康診査とのセット検診	・個別受診勧奨
・胃がん内視鏡健診導入に向けて検討	・協会けんぽ健診セット検診(7月)
	・大東市国保特定健診セット検診(10月～2月)

指標	内容	目標	H30実績	
		総計 R2		
		KPI R2		
	5がん検診受診者数 (対H28年度比1.1倍)	独自 R6	14,360人	14,718人
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている	がんの早期発見、早期治療により、健康な市民の増加につながった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	<ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率の向上と医療費削減 がん検診精度管理の維持
結果	29年度に比べて約600人の受診者数増加と健康への意識向上	新たに無料パスと個別受診勧奨送付を開始し、従来のセット検診と合わせて受診につながった

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	451,103	消耗品費	301,661
	国補助		印刷製本費	103,908
	府補助	689,000	通信運搬費(費用)	48,068
	市債		手数料(費用)	10,800
	その他	375,094	事務業務委託料	1,011,960
	合計	1,515,197	庁用器具購入費	38,800

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及・啓発
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール

・健康測定会実施 ・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援	(健康測定会)各地域で実施(最大4回まで) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 (ウォーク)手帳を配布。年3回ウォークイベント開催
---	---

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	エンジョイウォーク登録者数	独自	R2	6,000人	5,396人
	人権行政の視点	生活習慣病予防を实践することで、生涯にわたって健康的な生活の実現を図る			生活習慣病予防等の動機づけを行うことができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む 結果 幅広い年齢層の市民に対して、健康づくり事業を通し、あらゆる機会健康づくりに対しての啓発ができた	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる 各イベントで検診等の受診勧奨やウォーキングの推進について啓発。若い世代へのアプローチも強化し、個人レベルでの意識改善や啓発ができた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	妊婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	88,273,720		印刷製本費	223,560
	国補助			検診委託料	85,163,600
	府補助			個人補助金	2,886,560
	市債				
	その他				
	合計	88,273,720			

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の一部公費負担を行う

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	受診券使用回数(延べ)	独自	H30	14,600 件	10,430 件
	人権行政の視点	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する		安心して出産を迎える環境を整備することができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う
	結果	事業実施により、妊娠中にかかる経済的負担を軽減することができた	健診費用の公費での負担を図り、積極的に妊婦健康診査の受診を促すことができた

平成30年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,303,727	臨時職員給	3,999,553
	国補助	2,303,000	消耗品費	150,620
	府補助	2,303,000	印刷製本費	79,650
	市債		施設修繕料(費用)	217,240
	その他		通信運搬費(費用)	151,778
	合計	6,909,727	維持補修工事請負費(資産)	1,764,720
		庁用器具購入費	546,166	

内容	全体の事業計画	H30年度の事業計画
	保健医療福祉センターに母子保健型の子育て世代包括支援センターを設置する	子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援業務を開始する
	全体のスケジュール	H30年度のスケジュール
	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う	(4月～6月)施設改修・臨時職員の研修 (8月)センターオープン、相談支援業務の開始

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する		妊産婦に対して継続的な支援体制を構築することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	妊産婦・乳幼児の実情把握 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整
結果	母子健康手帳の交付から新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業訪問、乳幼児健診と、切れ目ない支援ができた	妊産婦に対して継続的な支援体制を実施することができた

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	181,016		事務業務委託料	362,016
	国補助	181,000			
	府補助				
	市債				
	その他				
合計	362,016				

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う		母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	大阪府助産師会に事業委託をする。 事業内容は、母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)		子育て世代包括支援センター開設に合わせてサービスを開始する	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	独自	R2	50%	100%
	人権行政の視点	安心して出産・育児ができる環境を整える		安心して出産・育児ができる環境を整えた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する	妊産婦の孤立感の解消 安心して妊娠期から育児に臨むことができる
結果	産後ケア事業の利用により、身体的・心理的な負担が軽減した	具体的な育児支援、社会資源の紹介等を実施し、産後の育児がない妊産婦の孤立感・不安感等が解消できた	

平成30年度 【未来づくり委員会 A】

事業名	地域自殺対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-1

事業費		決算額(円)		決算内訳(円)	
	一般財源	2,309,521		非常勤職員報酬	190,500
	国補助			消耗品費	59,341
	府補助	150,000		事務業務委託料	2,209,680
	市債				
	その他				
	合計	2,459,521			

内容	全体の事業計画		H30年度の事業計画	
	自殺対策計画を策定する 啓発・相談・関係機関との連携実施し、自殺のない社会を構築する		自殺対策計画を策定する 若年者への自殺対策啓発を実施する	
	全体のスケジュール		H30年度のスケジュール	
	自殺対策計画を策定する 若年者への自殺予防の啓発を行う		自殺対策計画を策定する 秋頃、小・中学生に啓発パンフレットを配布する	

指標	内容			目標	H30実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
	自殺対策計画を完成させる	独自	H30	100%	100%
	人権行政の視点	相談を通じてセーフティネット構築に向けた意識と基盤整備を推進する		セーフティネット構築に向けた意識と基盤整備を推進することができた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	大東市の地域特性に応じた自殺対策計画を策定する	若年者への啓発、相談機関の周知等に努め、社会全体で自殺予防に取り組める基盤整備をする
	結果	市民アンケートを実施。2019年度～2028年度の10年計画で「大東市自殺対策計画」を策定	各中学校区まつりで若年者向け啓発パンフレットを配布。9月の自殺予防週間及び3月の予防月間に合わせて広報等で相談機関を周知